

2005年7月20日

各 位

会社名 みずほ信託銀行株式会社 代表者名 取締役社長 池田 輝彦

本店所在地 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 コード番号 8404(東証第一部、大証第一部)

合併に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において、当社は2005年10月1日を期して、下記のとおり当社 子会社である株式会社みずほアセットと合併することを決定いたしましたのでお知らせい たします。なお、本件は国内外当局による許認可等を前提にしております。

記

1. 合併の目的

みずほの「企業再生プロジェクト」の終結に伴い、再生専門子会社である株式会社みず ほアセットはその役割を終えることから、当社に吸収合併するものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2005年 7月20日 合併契約書承認取締役会

2005年 7月20日 合併契約書調印

2005年 8月 4日 合併契約書承認株主総会(株式会社みずほアセット)(予定)

2005年10月1日合併期日(予定)

2005年10月3日合併登記(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社みずほアセットは解散します。

- (3) 合併により発行する新株式数 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行は行いません。
- (4) 合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

3. 合併当事会社の概要

(2005年3月末現在)

(単位:百万円)

(1)	商 号	みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほアセット	
		(合併会社)	(被合併会社)	
(2)	事 業 内 容	信託銀行業	貸金業	
(3)	設 立 年 月 日	1925年5月9日	2003年5月23日	
(4)	本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
(5)	代 表 者	取締役社長 池田 輝彦	取締役社長 内藤 秀彦	
(6)	資 本 金	247,231 百万円	34,431 百万円	
(7)	発 行 済 株 式 数	普通株式 5,024,755,829 株	普通株式 2,000,000 株	
		優先株式 1,100,000,000 株	優先株式 135,724 株	
(8)	株主資本	372,776 百万円	161,521 百万円	
(9)	総 資 産	6,196,743 百万円	162,664 百万円	
(10)	決 算 期	3月31日	3月31日	
(11)	従 業 員 数	2,714 人	70人	
(12)	大株主及び持株 比率	株式会社みずほフイナンシャルグループ: 74.63%	みずほ信託銀行株式会社:100%	

(13) 最近3決算期間の業績

	みずほ信託銀行株式会社			株式会社みずほアセット		
	(合併会社)			(被合併会社)		
決算期	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年
	3 月期	3月期	3月期	3 月期	3 月期	3 月期
経常収益	164,983	202,561	200,418	/	3,156	4,170
経常利益	60,081	41,068	50,467	/	76	12,277
当期純利益	105,080	30,018	30,941		77	6,699
1 株当たり当	34円60銭	5 円 34 銭	5 円 53 銭		48円03銭	3,349 円
期純利益(円)						98 銭
1株当たり配	普通株式 0 円 00 銭	普通株式1円00銭	普通株式1円00銭		普通株式0円00銭	普通株式0円00銭
当金(円)	優先株式0円00銭	第一回第一種 優先株式6円50銭	第一回第一種 優先株式6円50銭		優先株式0円00銭	優先株式0円00銭
		第二回第三種 優先株式1円50銭	第二回第三種 優先株式1円50銭			
1株当たり株	1円84銭	12 円 39 銭	19 円 82 銭		49,957 円	46,829 円
主資本(円)				/	75 銭	87 銭

4. 合併後の状況

(1) 商号 みずほ信託銀行株式会社

(2) 事業内容 信託銀行業

(3) 本店所在地 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

(4) 代表者 取締役社長 池田輝彦

(5) 資本金 合併による資本金の増加はありません。

(6) 総資産 合併による連結総資産への影響はございません。

(7) 決算期 3月31日

(8) 業績に与える影響 本件合併による当社業績見通しおよび当社連結業績見

通しへの影響はございません。

以上

- ・本発表資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の 業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、 経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。
- ・また、本発表資料内の記載は投資勧誘を目的として作成されたものではなく、日本国 内外を問わず証券の募集を行うものではありません。